

ただ 町政を質す!!

一般質問

山田 和夫 議員



問

高規格道路の瀬戸瀬インター完成が目前に迫り、丸瀬布インターを通り、丸瀬布インターを通過点から「立ち寄ってもらえるインター」にどう整備するかが大きな課題になっています。

いこいの森公園は「キャンプ場」と「雨宮号運行」で全道的に有名な施設とされていますが、さらなる投資で観光客を呼び込むことが、丸瀬布インターに降りてもらおう方法の一つと考え、次の2点について伺います。

① キャンプ場にある立木を利用した「ツリーハウスキャンビン」の整備を。

② 機関車を利用した有料

問

整備費の投資でさらなる展開を

答

インパクトある公園に調査・研究を継続

による「民間人機関士」の採用で、鉄道ファンの呼び込み実績を。

町長

高規格道路は、平成28年度に瀬戸瀬インター完成が予定されており、丸瀬布地域への影響を最小限に食い止めるため、観光協会等と連携してイベントや広報活動を実施し、入り込み客の増加を図ってきました。今後も、丸瀬布地域の知名度、認知度を高めるための方策に努めます。

① ツリーハウスの設置は、山に囲まれた立地条件から、強風など多々問題のあるものと判断しますが、

インパクトや話題性のあ

る課題でもあることから調査と研究を行います。

② 機関車の運転体験については、雨宮号が貴重な財産であることから、後世に残さなければなりません。新たな機関車の新造による運転体験の実現は、設計、製造の不可、費用等調査します。

問

ロックバレースキー場にパークゴルフ場の整備を

答

36ホール用地確保が可能か検討していきたい

問

町は将来計画として、

町長

現在の河川敷パークゴルフ場の状態の悪さは耳にしており、これ以上の改善も難しいと考えられています。ただ、要望のあった旧ゴルフ場敷地の1、2番及び9番ホールに36ホールのコース整備が可能か検討します。

問

町の「第3セクター見直し方針」を受け、平成22年度から25年度の4年間の補助金支出で民間化実現を想定していましたが、新たな資本金の増資要請があると聞いています。この増資を最後とし、民間移行の実現と判断してよいでしょうか。

答

平成27年度の民間化実現に向け決断したい

問

農業振興公社の民間化は今回の措置が最後か

町長

4年間の補助金支出で経営の改善と安定化を求めましたが、設備の改修、整備等の実施で経営安定までいきませんでした。明年の増資実施で民間移行を実現させます。

一般質問

竹中 裕志 議員



問

(仮称)スポーツ広場整備計画の
今後の取組等は

答

第2次遠軽町総合計画の中で反
映さる

問 本件は、9月議会議決により、現在進められていることは理解しています。

ます。

しかし、先般の議会報告会では、町民から多くの不満や不安の声も聞かれました。しかも、既に整備予定地では、別工事による作業がなされており、あたかも「本工事が始まった」との誤解を生じていることは残念です。今後は執行者も議会もこの声を真摯に受け止め、本計画を継続するために、町民の安心と信頼を得るための最善の努力をして、新施設の明確な必要性を説明し、理解を得

ることが重要と考えますので、3点伺います。

①第1次遠軽町総合計画(H23～H28)想定事業

②「遠軽町都市計画マスタープラン」のスポーツ・レクゾーン地域が既設の東町周辺、湧別川河畔沿い、太陽の丘周辺の3地域と認識していたが、福路地区はいつ加えられたのか。

③本件の実施設計業務委託の進捗状況は。

町長 今回のスポーツ広場整備計画は、具体的事業名として記載していま

せんが、あらゆる事業を想定した中で、体育施設の整備として、第1次遠軽町総合計画の施策の1つとして記載しています。

整備計画予定地内での別工事は、現況が低みになっており、少しでも早く安定地盤にするため、近隣で施工している公営住宅整備事業や道路整備事業で発生した残土を有効利用して埋め立て整地を行っています。

また、現在平成27年度からの第2次遠軽町総合計画の策定作業を進めており、本事業はこれに併せて、主要なハード事業をまとめた「前期実行計画」の中で反映させます。

「画」の中で反映させます。①事業については、財政状況、社会情勢の変化、事業の必要性や緊急性、費用対効果により、実施年度に変更があるということとは説明しており、必ずしも総合計画に掲載されていないから事業がでないというものではありません。②平成22年度に見直した「遠軽町都市計画マスタープラン」において福路地区は、「温水プールを含めた周辺の土地利用を十分考慮し、用途地域の設定等の街づくりルールについて検討する。」とされており、現在、見直

し作業を進めて、福路地区についてもスポーツ・レクゾーンの検討をし、今後は都市計画審議会にて審議することになります。

③現在は、業務委託業者の現況測量が終わり、現況図の作成作業を進めている状況です。

再問

本計画は今後、施設への高額投資、費用対効果や町財政等の影響などを十分検討されて、町民に理解を得ることが肝要と考えます。町民に注目される中、今後この計画を進めていく心構えをお聞きます。

町長

費用対効果や公債費もクリアできるとの判断で、また、完成後は子どもたちに大きな夢と希望をもたらし、高齢者を守るための若者がこの町に残れるまちづくりを目指して進めます。

ただ 町政を質す!!

一般質問

岩上 孝義 議員



問 現在、町では高齢者に対する交通助成事業として、丸瀬布、白滝地域にはハイヤー代金の一部を助成しております。所得税の非課税世帯が対象ですが、これを利用することにより生活圏の拡大と福祉の向上が図られ、この事業は地域住民にとって大変喜ばれている事業の一つです。また、高齢者バス乗車助成事業として70歳以上の方々に、乗車1回につき100円、対象者1人に年間72枚のバス助成券を交付しています。高齢者が外出しやすい環境を作り、介護予防と自立できる地域づく

りに役立っていると思いますが、対象者が増えていくのに利用者が少なく予算も減少しています。バス便数の見直し等要望も出ていますが、地域によつては路線から遠いところもあり、すぐに路線や便数の見直しは難しいと思われます。

町長 バス乗車助成券を、町内全域を対象としてハイヤーにも利用できるような綱の見直しを図り、実施していただきたい。

町長 町内のバス路線は、民間事業者及び町営により9路線が運行されており、先般、バス乗降調査

問 バス乗車助成券のハイヤー利用を可能に

答 路線バスアンケート調査等を参考にする

を実施し、アンケート調査も併せて実施しました。今後ますます増加する高齢者の方々の交通手段の確保については、「路線バスアンケート調査」等も参考にしながら路線のない地区も考慮した検討が必要だと考えています。

再問 路線まで遠い、または利用しづらい等の話がある中で、現況の見直しはできないか。

町長 高齢化が進み、足の確保ということから、新年度予算の中でよい回答ができれば出していきます。

問 町の職員は、地方公務員として基本的権利は尊重されなければなりません。また、町民に奉仕する立場にあるものとして、町民の便益確保のために努力を求められます。職員の労働条件について、本所、支所含め毎日時間外勤務をしている状況ではないでしょうか。時間外勤務手当はもちろん電気料暖房料等かなり

問 新規採用職員を1年間は多忙な課に従事を

答 公務員の基本を身につけるいとまがなくなる

の額になると思われます。長期にわたり時間外勤務せざるを得ない場合、健康管理にも問題が生じるものと思われれます。

毎年職員の新規採用を行っていますが、これらの職員を1年間は多忙な課の職務に従事させるようにできませんか。次年度、勤務状況により適正配置ができると思います。

町長 「時間外勤務に係る経費」は、平成25年度実績で時間外勤務手当は給料総額の3・47%となっており、電気料や暖房料は分けて算出することが不可能であるため、節電に努めています。次に職員の配置ですが、公務員のあるべき基本を身につけるいとまがなく、なることが危惧されます。

一般質問

秋元 直樹 議員



問

特産品開発に対して補助金制度を

答

町としても応援していく

問 現在遠軽町では、高規格道路が近い将来遠軽地域まで延長されることを視野に「道の駅」の計画があることから、新たな地元産の食材や特産品を開発し、観光などで町外から訪れる方々へのプレゼンテーションが必要

な時期にきています。特産品の開発は、各地域、各団体等で、町村合併前から現在に至るまで、先人の方々の積極的な活動もあり、一定の成果を得られてきました。

しかしながら遠軽には、「これを買って帰りたい。これを食べたい。」というものが、他地域に

比べて多くはありません。全国的にふるさと納税が話題となり、特産品が注目される中、遠軽町でも今まで以上に特産品の開発を進めるべきとの観点から次の2点について伺います。

①地域の活性化と地場産業の振興を図るため、地域資源や特性を活用した特産品開発を行っている方を対象にした補助金制度を設けてはどうですか。

②現在の4地域の特色を活かした今後の特産品のあり方を、どのように考えますか。

町長

①地域の特産品や

食に関しては、重要な観光コンテンツであることは言うまでもなく、観光の振興にも大きく寄与するものです。

現在、ロックバレースキー場のロッジ建設に合わせて、道の駅を整備し、多くの観光客を呼び込みたいと考えています。

そのために、既存商品の磨き上げや、新商品開発に対するソフト事業にも気を配っていきます。

特産品開発に対する町の補助金制度は、町としても、何らかの形で応援することを検討します。

②現在遠軽町内には、たくさんの特産品があり

ます。幅広い意味での、地域資源と関連付けたお土産品を含めて、これ

以上に特産品の種類を増やしていくことにより、来訪者に物産品購買の選択肢が増え、結果として地域経済の循環が図られることを期待しています。

再問 現在生田原地域でも、白滝じゃがや遠軽のアスパラガスのように、地域から胸を張って出しているものを作っているところと、かぼちゃの生

けいキを有志の団体で、5年後の道の駅におけるものにしようという目標の中で製品化に向け四苦八

苦しているのが現状です。他町村では、行政も一体になって地域産を全面に出し特産品開発を進めている地域も少なくありません。この補助金が制度化することを期待する中で、今ある特産品や新しい遠軽町の特産品が、道の駅完成に向けて、注目されていくことと思います。行政として、どのように遠軽産のものを、他町村の方々に宣伝していきますか。

商工観光課長

例えば、ホームページへの掲載、物産カタログへの掲載、またオホーツク管内でブランド認証制度があるので、出品を促していく等の方法を考えています。

ただ 町政を質す!!

一般質問

佐藤 昇 議員



問

季節労働者対策の検討結果は

答

政策予算として独自財源の上積みを行う

問

①平成25年12月定例会の一般質問で「季節労働者対策として新たな政策展開」を求めた事に対し、「研究、検討する」と答弁されましたが、その経過、結果について伺います。

られません。

したがって、通年雇用促進協議会で行っている大型免許や大型特殊車両免許の資格取得に対する支援は、関係3町協議により、道費の10分の3助成から、政策予算として補助率10分の2を独自財源で上積みを行い、10分の5の助成内容とします。

町として、このような取り組みも含めて「森林づくり」計画を新たに策定し進めていきます。

があれば、今後財源の問題や規模など、また、長続きするのかなど考えながら、状況判断をします。

再問

①について、下川町では森林資源を有効活用し、化粧品や消臭剤、間伐材を利用したキノコの栽培なども行い、木質バイオマスエネルギーを公共施設などに供給し、経費削減に役立てています。本町も今後木質バイオマス事業について研究し、その事も含めて季節労働者の雇用拡大につなげる考えはありませんか。

問

仮称「遠軽豊里IC」開通を見据えた観光戦略は

答

関係機関などと相談しながら進めたい

問

太陽の丘えんがる公園虹のひろばの入園者数が減少していますが、ICを利用した観光戦略と当面の対策について、

①仮称「遠軽豊里IC」のコスモス園のPRを意識した名称のあり方、道の駅のあり方など幅広く意見を聞きながら進めるべきと考えます。

②当面の対策として「車道外側線」に何らかの工夫、山の斜面の「太陽の丘」の看板の工夫など、いろいろな角度からの検討が必要と考えます。

町長

①「遠軽豊里IC」の名称は地域の特性を生かした文言を入れる事が可能なか現在確認中で、道の駅のあり方についても関係機関などと相談しながら進めます。

②車道外側線は公安委員会との協議も必要な事から、確認を行っています。

その他の提言について

は、観光協会、商工会議所など施設の魅力向上に向けた検討を行っており、アイデアについては参考意見として承ります。

町長

①町の予算に計上している「つなぎ雇用」としての委託事業では、抜本的な生活の向上は図

られません。したがって、通年雇用促進協議会で行っている大型免許や大型特殊車両免許の資格取得に対する支援は、関係3町協議により、道費の10分の3助成から、政策予算として補助率10分の2を独自財源で上積みを行い、10分の5の助成内容とします。

町長

遠軽町に合うもの

計画しています。

一般質問

岩澤 武征 議員



ただ 町政を質す!!

町長 新築家屋の水道メーターの取り扱いについては、合併時の事務統合協議において、個人負担として実施してきましたが、本年、3月議会の

問 今年の3月議会で平成18年度3月までは町負担で設置されていたものが、4月からは突然個人負担になり、その上メーターの減価償却分が含まれた水道料金を支払っていることについて質問したところ、最終的に「検討する」という答弁がありました。

その後どのように検討されましたか。

議員からの一般質問で、指摘を受け、検討しました。

この間の検討結果として、新築家屋の水道メーターを個人負担とした場合、減価償却を含む水道使用料をいただくことになり、新規水道使用者に負担をかけることになっていることから、新築家屋の水道メーターは、水道事業者の負担とするのと判断しましたので、条例改正等の事務手続きなどを経て、新年度から実施します。

再問 この間新築された方は、メーター代と減価

問 新築家屋の個人負担している水道メーターの検討結果は

答 新年度から事業者の負担とする

償却分を含む水道料金を払っています。

この人たちにに対しては、8年間の償却分2万8千円か、個人で付けたメーター代を返す必要があるのではないですか。多く払っていた分は、町として返すべきです。

町長 当時、条例として決めていたことであって過去にさかのぼって返還ということは考えていません。



問 今後の大きな事業へ町民の参画の仕組みを

答 町民の意見を聴く機会を設ける

問 町長は、施政方針で「まちづくりを進めるには住民と行政が協働で進めることが重要」と述べています。今後予定されている大きな事業は、関係する団体はもちろん、一般町民の理解と納得が大切です。「まちづくり自治基本条例」にしたがつて、町民が計画・決定・評価に参画できる仕組みを整備すべきです。協働の仕組みをどのよ

うに考えていますか。

町長 事業を進めていく上で町民の皆様の参画は大変重要なことと認識しています。

これまでも、「文化センターを考える会」など町民の皆さんの考えを聞き、現在策定中の第2次総合計画も町民の皆さんの参画をいただき、計画策定の段階から関わっていただいています。

このほかにも、アンケートの実施やパブリックコメント手続き、各種審議会による意見反映などにより参画していただいています。

評価についてもアンケート調査で町づくりに反映させています。

これからも町民の皆さんや関係機関の方の考えを伺って進めます。

町政を質す!!

一般質問

稲場 仁子 議員



問

今年6月に地域医療・介護総合確保推進法が成立し、市町村が実施主体である地域支援事業に、在宅医療と介護の連携を推進する取り組みや認知症施策を推進する取り組みなどが新たに位置付けられました。また、要支援者に対する訪問介護と通所介護が市町村の事業に移行することになりました。

遠軽町においても、今年行われた日常生活圏域ニーズ調査の結果を踏まえながら、第6期の介護保険事業計画を策定中と思われませんが、今後の要支援者や軽度の要介護者に対する取り組みや、介護にあたる家族に対するケアをどのように考えていますか。

問

要支援、要介護者への今後の取り組みは

答

平成29年度から順次移行します

民の関わりにより実現するものであると考えると、高齢者以外の意見も反映していくため、しっかりとしたシステムを構築すべきです。

町長

遠軽町では、要支援者の認定有効期間の更新に合わせ、平成29年4月から順次移行すること、町内関係団体の代表者で構成される「遠軽町保健医療福祉審議会」で審議されました。

事業の実施に当たっては、国の示すガイドラインはもとより、介護サービス事業者等との協議や「遠軽町保健医療福祉審

議会」における審議等を通じ、本町における介護保険制度及び福祉サービスで行われている生活支援サービス等も検討を行います。

また、介護に当たる家族に対しては、認知症サポート講座、認知症カフェの開催を行うとともに、ケアマネージャーや支援センターにおいて随時相談を受け付けています。

24時間定期巡回・随時対応サービスは、実施を希望する事業者がいないことから、開設する事業所がありませんが、今後の介護報酬改定状況を鑑み、後期高齢者及び認

知症高齢者など医療と介護を必要とする人の増加に対応するため、訪問介護事業所及び訪問看護事業所と協議し、サービスの重要性を周知します。

介護保険事業計画の策定にあたっては、65歳以上の方々を対象に遠軽町独自の質問項目を加えた日常生活圏域ニーズ調査を実施しています。また、総合計画にかかる住民アンケート等も参照しながら、地域ケア会議や住民の代表からなる「遠軽町保健医療福祉審議会」で審議していただくことで、高齢者の意見を反映させるとともに、様々な人の意見を取り入れています。